

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		425,269,867	預り補助金等		58,756,272
有価証券		599,858,925	未払給付金		194,800
未収金		51,800	未払金		86,286,298
未収収益		7,983,729	預り金		330,993
その他の流動資産		34,471	引当金		
			賞与引当金	1,401,998	1,401,998
流動資産合計		1,033,198,792	流動負債合計		146,970,361
II 固定資産			II 固定負債		
無形固定資産			引当金		
ソフトウェア		73,343,710	退職給付引当金	9,600,144	9,600,144
無形固定資産合計		73,343,710	責任準備金		7,304,006
投資その他の資産			固定負債合計		16,904,150
投資有価証券		5,704,441,283	負債合計		163,874,511
投資その他の資産合計		5,704,441,283			
固定資産合計		5,777,784,993	純資産の部		
			I 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		6,544,476,088
			当期未処分利益		102,633,186
			(うち当期総利益)		(102,633,186)
			利益剰余金合計		6,647,109,274
			純資産合計		6,647,109,274
資産合計		6,810,983,785	負債・純資産合計		6,810,983,785

損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		3,238,831	
保健福祉事業費		97,260,139	
その他業務費			
人件費	18,763,637		
減価償却費	6,205,197		
退職給付費用	698,651		
賞与引当金繰入	655,897		
不動産賃借料	4,033,642		
その他経費	40,736,549	71,093,573	
一般管理費			
不動産賃借料	968,073		
その他経費	4,872,104	5,840,177	
経常費用合計			177,432,720
経常収益			
拠出金収入		92,896,100	
補助金等収益		110,504,456	
責任準備金戻入		992,748	
財務収益			
有価証券利息	75,662,134	75,662,134	
雑益		14,546	
経常収益合計			280,069,984
経常利益			102,637,264
臨時損失			
責任準備金繰入		4,078	4,078
当期純利益			102,633,186
当期総利益			102,633,186

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 3,239,431
保健福祉事業費支出	△ 96,553,154
人件費支出	△ 19,776,391
補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,665,369
その他の業務支出	△ 41,700,606
補助金等収入	141,662,000
拋出金収入	92,896,100
その他の収入	871,172
小計	56,494,321
利息の受取額	76,182,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,676,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 300,747,000
投資有価証券の満期償還による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,000
III 資金増加額	131,929,989
IV 資金期首残高	293,339,878
V 資金期末残高	425,269,867

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	102,633,186	102,633,186
II 利益処分量 積立金	102,633,186	102,633,186

行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 保健福祉事業費 その他業務費 一般管理費 責任準備金繰入 (2) (控除)自己収入等 拠出金収入 責任準備金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計		3,238,831 97,260,139 71,093,573 5,840,177 4,078 △ 92,896,100 △ 992,748 △ 75,662,134 △ 14,546	177,436,798 △ 169,565,528	7,871,270
II 引当外賞与見積額				△ 66,021
III 行政サービス実施コスト				7,805,249

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
2. 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。
ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。
5. 責任準備金の計上基準
将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記
 - (1) 金融商品の時価等に関する注記
 - ① 金融商品の状況に関する事項
預金は、決済用預金としております。
また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	425,269,867	425,269,867	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	6,304,300,208	6,546,870,000	242,569,792
ウ. 未払金	(86,286,298)	(86,286,298)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,304,300,208	6,546,870,000	242,569,792
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	6,304,300,208	6,546,870,000	242,569,792

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	300,000,000	900,000,000	0
政府保証債	0	1,200,000,000	2,600,000,000	0
地方債	600,000,000	0	0	0
事業債	0	200,000,000	0	0
財投機関債	0	500,000,000	0	0
特殊債	0	0	0	0
合 計	600,000,000	2,200,000,000	3,500,000,000	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 655,897 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拋出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

(3) 責任準備金については、過年度の算定誤りによる戻入超過のため発生した繰入不足額 4,078 円を臨時損失として計上しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 425,269,867 円
 資金期末残高 425,269,867 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	8,591,525
② 未認識数理計算上の差異	1,008,619
③ 退職給付引当金 (①+②)	9,600,144

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,153,621
② 利息費用	85,638
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△540,608
④ 退職給付費用 (①+②+③)	698,651

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.1% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。